

人口減少社会における
地域づくり・まちづくりのモデルの
事例集

平成23年7月

内閣官房国家戦略室

目次

①住・生活環境分野

- ・住・生活環境分野概観……………2
- ・江東区公団住宅における取組……………3
 - ー公団住宅の空き部屋など既存ストックを
活用（転用）したケースー
- ・一般社団法人 移住・住みかえ支援機構(JTI)の取組……………4
 - ー賃料保証によりシニア世代の移住・住み替え・転貸
を支援しているケースー
- ・在宅支援型住宅・サポートセンターの取組(長岡市) ……5
 - ー在宅で高齢者が生活できる住環境を
提供しているケースー
- ・コレクティブハウスの取組……………6
 - ー共有スペースをコミュニティの場として活用
(住民による「共助」)ー
- ・リタイアメント・コミュニティの取組……………7
 - ー高齢者住民自身が主体となって「共助」を行うケースー
- ・千葉県柏市「豊四季団地」の取組……………8
 - ー産・官・学・民が協働して事業主体となり、長寿社会
のまちづくりを实践ー
- ・千葉県佐倉市「ユーカーが丘」の取組……………9
 - ー民間ディベロッパーによる「将来を見据えたエリア・
マネジメント」の実施ー

②健康・福祉分野

- ・健康・福祉分野概観……………10
- ・スマートウエルネスみつけ(新潟県見附市)……………11
 - ー市が健康づくり計画を策定し、その後住民主導型へ
展開しているケースー

- ・暮らしの保健室(東京都新宿区)……………12
 - ー地域ニーズに応えるワンストップ機能のケースー

③人材育成・地域における教育分野

- ・人材育成・地域における教育分野概観……………13
- ・因島技術センター(広島県尾道市)における
造船技能の伝承……………14
 - ー地場造船会社が作業場等を提供し共同で
後継者養成に取り組んでいるケースー
- ・有馬富士公園(兵庫県三田市)のパーク・マネジメント……………15
 - ー外部コミュニティ・デザイナーの活用により
市民による公園運営を実現ー
- ・公民館を核としたまちづくり(石川県内灘町)
による生涯学習の推進……………16
 - ー街中に配置された公民館で頻繁に教室を開き
住民の参加を促しているケースー

④地域における働く場づくり分野

- ・地域における働く場づくり分野概観……………17
- ・冷涼な気候と廃校を利用して生ハム工場を誘致
(秋田県大館市)……………18
 - ー地域資源を利用したケースー
- ・アカデミック・メディカル・コンプレックス(アメリカ)……………19
 - ー集客力のある産業を誘致するケースー

住・生活環境に関するポイント

特徴

- ①かつて住宅の中にあった食・育・介護などの場としての機能は、細分化・外部化されており、住宅のあり方を考える際は、個々の住宅だけではなく、生活環境の向上や、優良なコミュニティの形成といった「まちづくり」の発想が必要になっている。
- ②家族構成、ライフサイクルの変化、コミュニティの変質などその時々々の環境やニーズに合わせ、住宅の形態や機能、住まい方も柔軟に変化し、最適な住空間が供給され続けるシステムを維持・確立していく必要がある。

事例① 公団住宅(江東区)
～空き部屋を活用し保育施設に転用しているケース～



事例② 移住・住みかえ支援機構
～賃料保証によりシニア世代の移住・住み替えを支援するケース～

事例③ 在宅支援型住宅・サポートセンター(長岡市)
～在宅で高齢者が生活できるネットワーク型住環境を提供しているケース～



事例④ コレクティブハウス
～共有スペースをコミュニティの場として活用(住民による「共助」)～



事例⑤ リタイアメント・コミュニティ
～高齢者住民自身が主体となって「共助」を行うケース～



事例⑥ 豊四季台団地(柏市)
～住民・産・官・学が協同して事業主体となり、長寿社会のまちづくりを実践～



事例⑦ ユーカリが丘(佐倉市)
～民間ディベロッパーによる「将来を見据えたエリア・マネジメント」の実施～



ポイント

■住宅の可変性・転用

- ・ライフサイクル、家族構成、コミュニティなどの変化に対応して、住宅及び生活環境が**可変的であり、循環、転用**していくことが、まちの持続性を保つために重要である。
- ・それを進めるためには、**代替わりを促進**するシステムや**所有から利用**といった**住まい方の転換、世帯の変化(高齢者、単身世帯の増加)**に適応した**住宅政策**が必要。

■住環境を取り巻く機能の統合・集積・ネットワーク化

- ・住環境の中で必要な機能が提供されるためには**機能の統合や集積、ネットワーク化**などが必要。
- ・住み慣れた場所で安心して生活できるために**包括ケアシステムの導入**や、子育て施設、高齢者施設が生活環境の中にあり、**ワンストップのサービス**提供が必要。

■「共助」や「連携」

- ・高齢社会においては、**住民の共助**が必要になっている。住・生活環境に**共有の空間や役割分担**を取り入れることによって、「共助」を生み出していくことが必要。
- ・まちづくりにおいては、必要な要素が多様であるために**地域住民と産・官・学等の異なる主体の連携**が必要。

■エリア・マネジメント

- ・持続可能なまちづくりを実現するためには、**地域資源をつなげて新たな価値を創造**していく「**エリア・マネジメント**」が必要。
- ・環境変化に応じて柔軟に必要な機能を付加していくことや、住民の世代間の**バランス**などまちを運営する発想が必要。

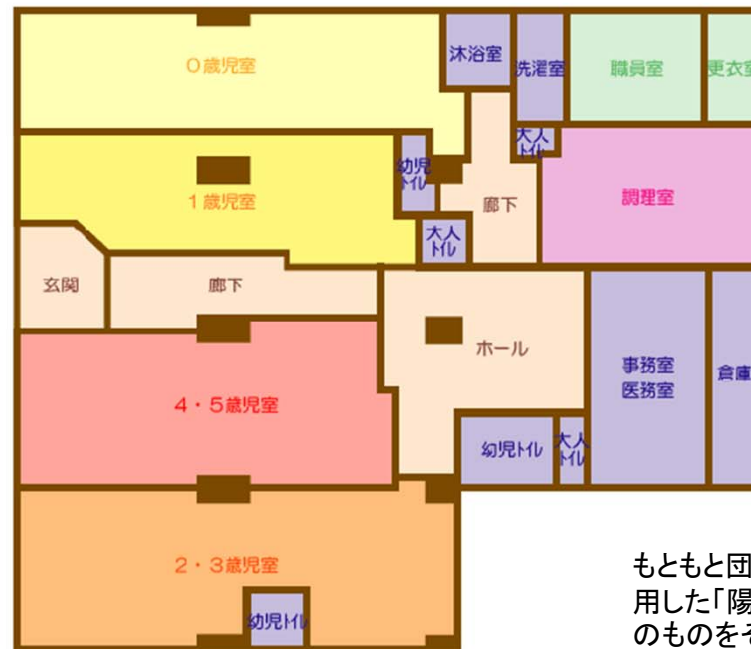
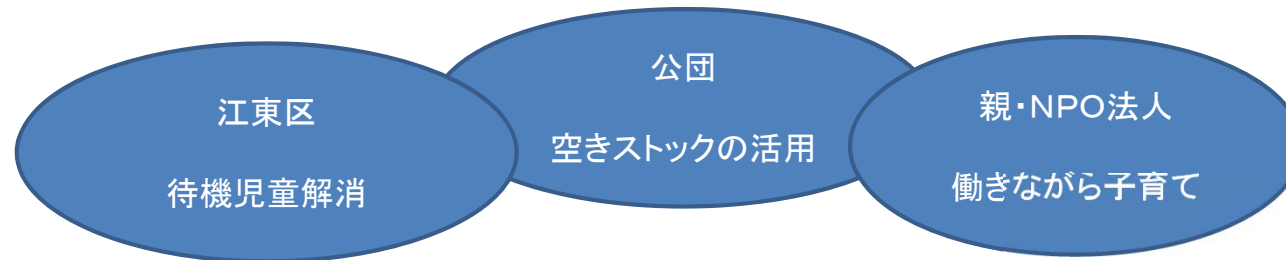
住・生活環境 事例① 江東区公団住宅 — 公団住宅の空き部屋など既存ストックを活用(転用)したケース —

■概要

70年代に江東区に団地が出来た際、保育園がなくて困った親たちが集まり、団地内の個人宅を利用して共同保育所を作った。そして団地自治会と一緒に行政に対して働きかけ、全国で初めて自治体が無認可保育所を建設したケース。現在は、親たちが始めた区内の各団地における同様の活動が、次第に横に繋がり、NPO法人化をして江東区内の団地において複数園を運営している。

■特徴

公団の使用されていないストック(ピロティ、空き部屋、店舗、集会所)を区、公団と協力して保育所に改装、団地は、公園など、広い共有スペースを持っているため保育所の立地に適している。団地は高齢化が進んでいるが保育所が入った場所では、高齢者と子供、その親との交流が生まれ、店舗利用者も増えるなど相乗効果があがっている。



もともと団地の1階のスーパーが入っていた店舗用スペースを利用した「陽だまり保育園」。仕切りが少なく、ドアや窓枠なども店舗のものをそのまま利用している。

住・生活環境 事例② 一般社団法人 移住・住みかえ支援機構(JTI)の取組 —賃料保証によりシニア世代の移住・住み替え・転貸を支援しているケース—

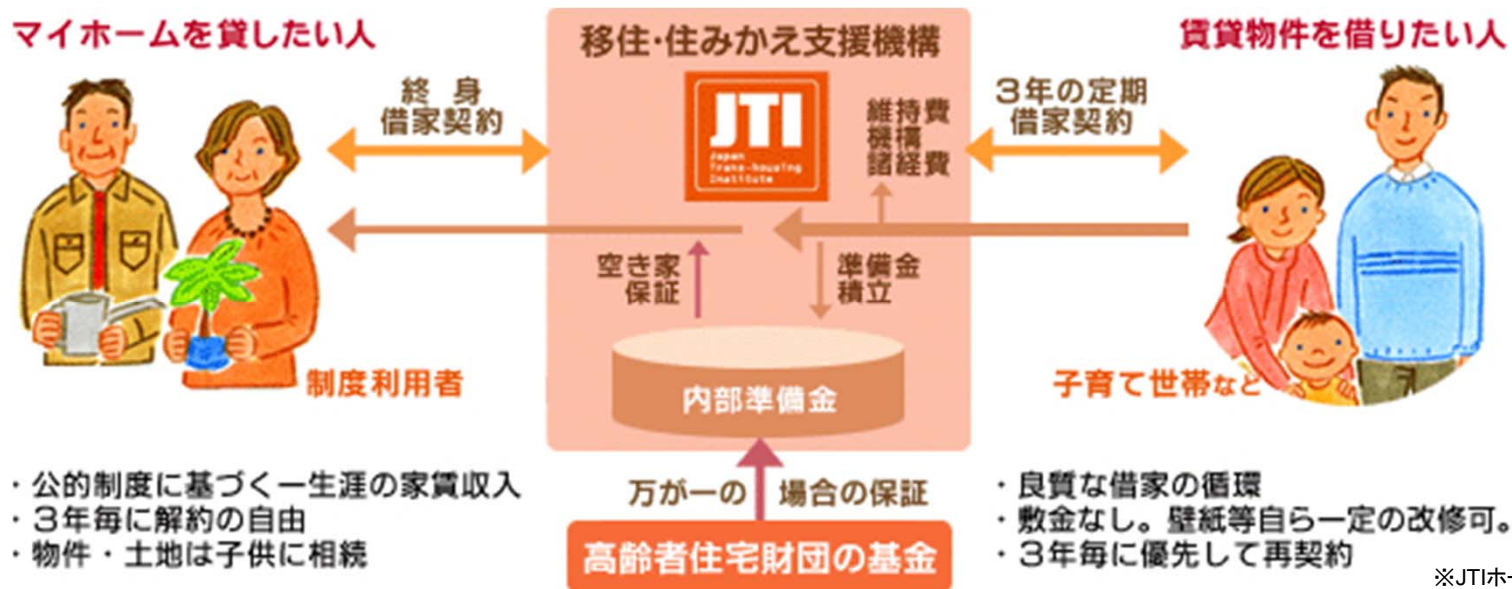
■概要

「移住・住みかえ支援機構(JTI)」は、住み替えを希望しているシニア(50歳以上)のマイホームを借上げ、賃料保証する非営利の法人として設立。

※若年層の将来資産形成を支援するため、長寿命住宅については年齢にかかわらず借上げを実施

■特徴

「マイホーム借上げ制度」により、50歳以上のシニア世代のマイホームを最長で終身にわたって借上げ、子育て中の若年層を中心に転貸して運用。制度利用者は賃借人のいるいないにかかわらず、JTIを通じて賃料収入を得ることが可能。自宅を売却することなく住みかえや老後の資金として活用することが可能。地方公共団体とも連携して、住み替えの促進や空き家の活用を実施。



地方公共団体、民間事業者等と連携



住・生活環境 事例③ 在宅支援型住宅・サポートセンターの取組(長岡市)

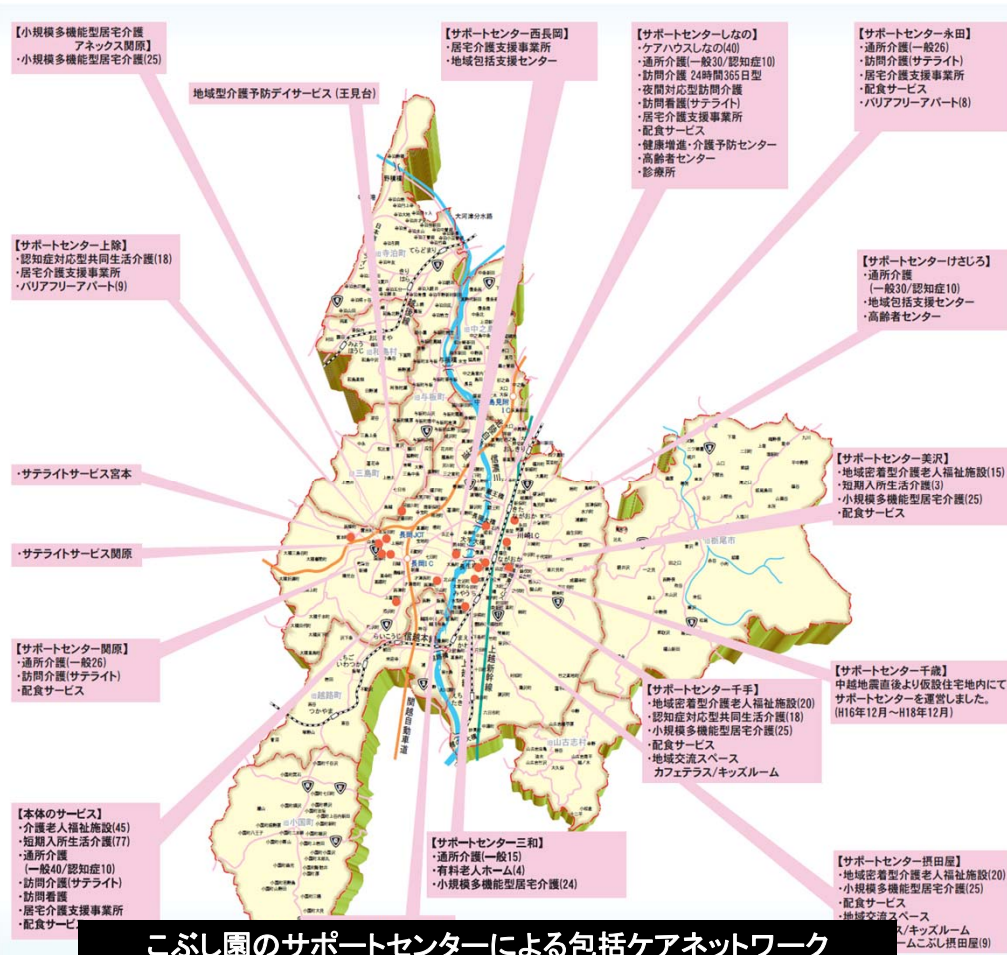
— 在宅で高齢者が生活できる住環境を提供しているケース —

■概要

高齢者総合ケアセンター「こぶし園」は主に長岡市において在宅支援型住宅や「サポートセンター」を設置し、地域の住民に在宅介護サービスを提供している。高齢者が生活を保ちながら、住み慣れた町で介護サービスを受けられるように、市内12カ所のサポートセンターでは、包括ケア(小規模多機能住宅、グループホーム、訪問・通所介護、配食サービス等)を提供している。

■特徴

地域コミュニティの中でネットワークを構築し、包括ケアがそれぞれの地域で受けられるようにしている。サポートセンターは、高齢者だけが孤立しないように、地域住民が集えるカフェや共有スペース、子供たちが利用できるキッズ・スペースを配置。土地や建物は土地所有者から提供されるため介護事業者は初期投資を抑えることが可能。



住・生活環境 事例④ コレクティブハウスの取組 — 共有スペースをコミュニティの場として活用(住民による「共助」) —

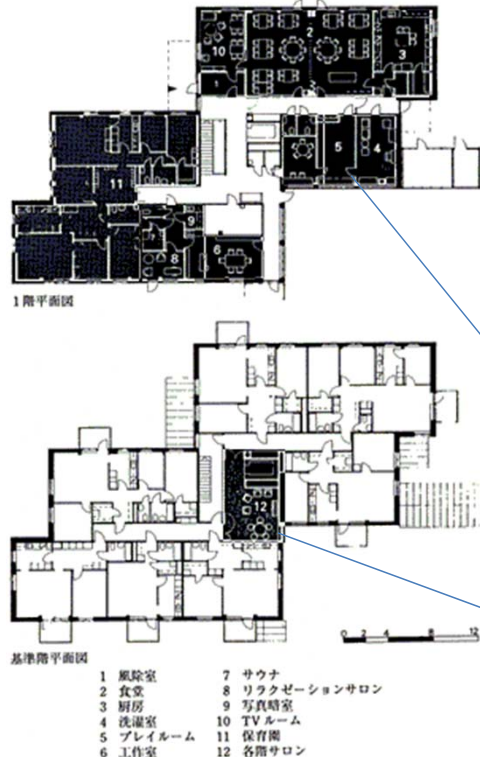
■概要

北欧で一般的な、賃貸集合住宅。自立した個人が共同体に貢献することを主眼に置き、独立した居住スペースの他に、共用の居間、台所、洗濯室等の共用スペースを備え、住民同士の交流、子育て、高齢者等の生活支援に有効とされる。日本においても阪神・淡路大震災後に復興住宅の1つとして、建設された。NPOや民間企業による導入も始まっている。

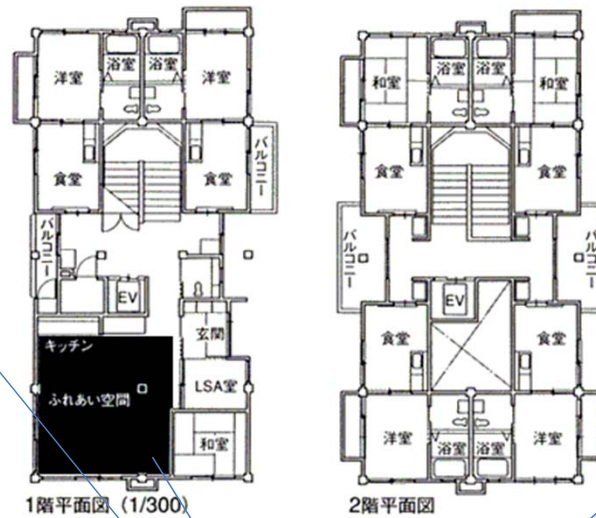
■特徴

共有スペースは、一般の共用空間のようなプラスアルファの設け方ではなく、各住戸面積の10~15%を供出する形で成立している。居住者が共同で自主運営しており、個人の自由で自立した暮らしを基本にしつつコミュニティが育まれる仕組みを持っている。サービスを受ける施設ではなく、あくまでも多世代のコミュニティによる刺激と助け合いのある住まいであり、生活を通じて相互扶助と安心感のあるコミュニティが自然に造られていくため、**高齢化社会に適合した住まい方**としても受け入れられている。

スウェーデンのコレクティブハウス事例
食堂や居間の他、保育園、介護浴室、サウナ、工作室など共有スペースが豊富。

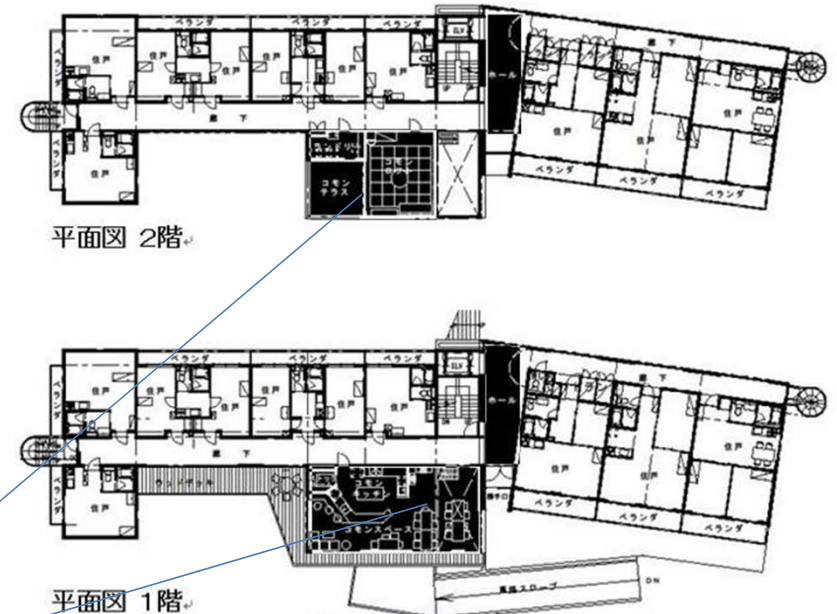


日本のコレクティブハウス事例①
阪神震災後の復興公営住宅では共用空間もあるものの、公募して入居、小世帯数、高齢者が多く共同集住の良さが発揮されてないケースもある。



出典:「高齢者が集まって住む新しい試み」,「日経アーキテクチャ 611号」

日本のコレクティブハウスの事例②「コレクティブハウス聖蹟」
は20戸の住戸と食堂、キッチン、居間、デッキ、菜園など共有スペースを有している賃貸コレクティブハウス。1歳~70歳の多様な世代、世帯が入居。



共有スペース



住・生活環境 事例⑤ リタイアメント・コミュニティの取組 — 高齢者住民自身が主体となって「共助」を行うケース —

■概要

米国では、高齢者が住むコミュニティとしてリタイアメント・コミュニティがあるが、時の経過とともに自然に高齢居住者の割合が高くなった一定の地域である**自然発生的リタイアメント・コミュニティ**とゴルフや学びなどテーマ毎に関心のあり高齢者が集まり形成される**テーマ別リタイアメント・コミュニティ**がある。

■特徴

自然発生的リタイアメント・コミュニティは、居住者の高齢化に伴い、転倒、家賃の滞納、徘徊などさまざまな課題が生じる中で、これらへの対処方法を模索しながら支援プログラムを発展させてきた。**コミュニティで自治を管理して、医療サービス、福祉サービスなど高齢者の生活全般を支えるに必要なサービスを導入し域内を高齢者の住みやすい環境を作っている。**「住まい」を拠点としており、個別ニーズに応じて①ソーシャル・ワーク、②ヘルスケア関連サービス、③教育・娯楽プログラム、④ボランティアなどの活動を実施している。テーマ別のコミュニティは、リゾート場の近くに造られてきたが、近年は大学に併設したものが増加している。若者との交流や大学で生涯学習を受ける、教えることで、生きがいとなり知的刺激による健康増進につながっている。

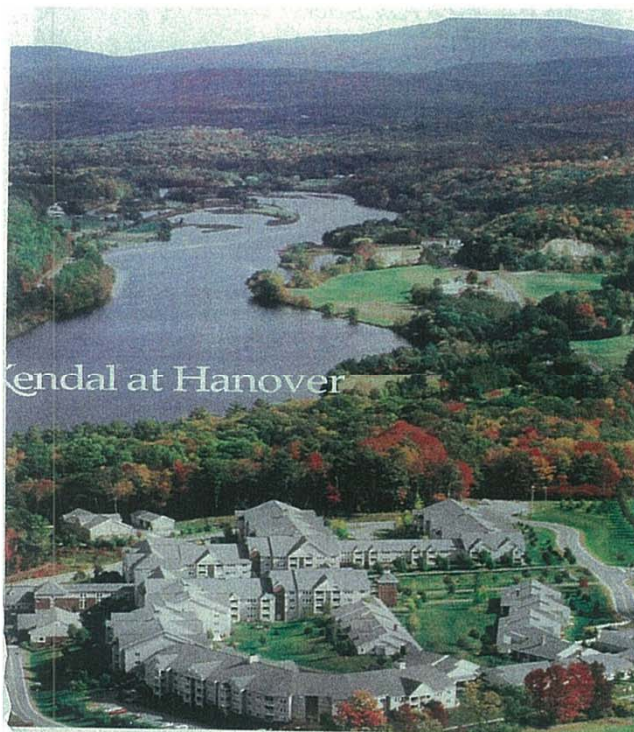
PENN SOUTH



ADDRESS
290 9th Avenue/Manhattan
TYPE
Midrise Income Coop
BUILT IN 1962
ARCHITECT Skanska Design
NORC SINCE 1998
LEAD AGENT Redberg
Community Services Inc.
RESIDENTS
9000
SUITES
2900
BUILDING 03
UNITS 2820
FLOORS 22
Originally intended to house garment workers, Penn South became a NORC-SDP in 1998, thanks to Pat Talowitz. Penn South recognizes the NORC phenomenon - it was the birth of its kind to reduce government support and offer social services to elderly residents.

NORCS IN NEW YORK CITY - A PROJECT BY INTERBOARD PARTNERS - 2010

PAGE 36



名称:ケンダル・アット・ハノーバー
場所:ニューハンプシャー州ハノーバー

連携大学: ダートマス大学
提携病院: ダートマス大学病院

設立: 1991年
敷地: 26万㎡
事業者: ケンダル社

居住者数: 約400人
居住者平均年齢: 84歳

長生きで健康

居室: 約350居室
(認知症15室、重介護用45室)

80%が健康

従業員: 約300人
入居金 約1千万円~ 家賃 約16万円~

地域に雇用

ハノーバーの人口: 約11,000人
ダートマス大学の学生数: 5,800人

世代交流

資料提供: (株)三菱総合研究所 松田智生 主任研究員

マンハッタンの南にあるPenn Southという集合住宅が最初の自然発生的リタイアメント・コミュニティといわれる。

大学連携型リタイアメント・コミュニティでは、住人は大学の生涯学習講座を受講、また教師として教壇に立つこともある。大学病院と住人の電子カルテが共有され健康医療面でも安心を提供。

住・生活環境 事例⑥ 千葉県柏市「豊四季台団地」の取組 ～産・官・学・民が協働して事業主体となり、長寿社会のまちづくりを実践～

■概要

柏市が、東京大学高齢社会総合研究機構、UR都市機構、企業、住民と協働して、豊四季台地区の住宅団地の建替え需要の機会を捉えて、住み慣れた場所で自分らしく老いることのできる**長寿社会のまちづくり「エイジング・イン・プレイス」**を実践している。

■特徴

自宅で医療・介護サービスが受けられるようにするために**在宅医療**を推進し、**地域包括ケアシステム**を実現する。また高齢者が地域で生きがいを持って働くことができるように休耕地を利用した農業、ミニ野菜工場、家事などの生活支援、子育て支援、コミュニティ・レストランなどの**生きがい就労事業**を企業とともに立ち上げて実施していく予定。他地域の高齢社会のまちづくりモデルになりうる。

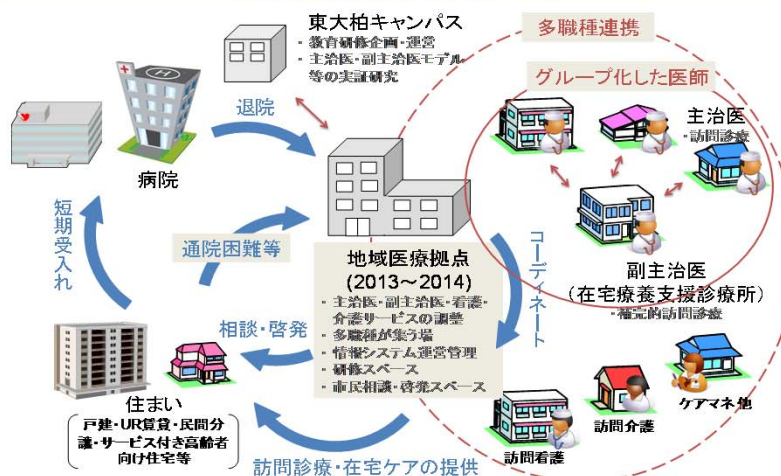
- 地域包括ケアシステムの具現化
- 高齢者の生きがい就労の創成



↑ 将来の豊四季台地域のイメージ

在宅で医療、看護、介護サービスを受けられる体制が整い、いつまでも在宅で安心して生活できる

在宅医療推進のイメージ



柏市豊四季台地域高齢社会総合研究会

(3つの委員会を設定)

在宅医療委員会
人と人委員会
住まい・移動委員会

柏市

- 都市部において進む超高齢化の中でのまちづくりのあり方の検証
- 自治体における高齢者が安心して元気に暮らすことができるまちづくりの具体化

(協定式を実施)



連携・協働

UR都市機構

- 今後の超高齢化を迎える団地のあり方及びそのまちづくりの検証

UR都市機構

東京大学
高齢社会総合研究機構

- 人口の超高齢化に対応する社会、システム、技術の提案
- 超高齢社会のトップランナーである日本における取組みの検証と、世界への発信

超高齢社会に対応した、高齢者が安心して元気に暮らすことができるまちづくりを三者で検討

住・生活環境 事例⑦ 千葉県佐倉市「ユーカリが丘」の取組 —民間ディベロッパーによる「将来を見据えたエリア・マネジメント」の実施—

■概要
山万(株)が「分譲撤退型」の開発ではなく、持続性や継続性のある「**成長管理型**」の街づくりをテーマに開発、東西3.2キロ、南北4.5キロの245ヘクタールの土地に、計画戸数8400戸、計画人口約3万人の街づくりを進めている。入居開始後30年経過し、現在、約6000世帯、1万6000人が暮らしている。1979年の入居開始以来、街は発展を続けており、人口も増え続けている。

■特徴
街に必要なサービスを同社が開発、**鉄道、介護サービス、保育サービス、セキュリティー**など住民に必要な様々なサービスを提供している。ユーカリが丘では世代間のバランスを取るために年間販売戸数を200戸前後に抑えており、タウン内で住み替える際は、同社がマンションや戸建住宅を市場価格で買い上げるため負担なく住み替えることが可能。買い上げたマンションや戸建はリフォームして若い世代に販売する循環モデルを導入。またエリア・マネージャーが各家庭を訪問しニーズを把握しており、適切なマネジメント、サービスの提供を可能にしている。



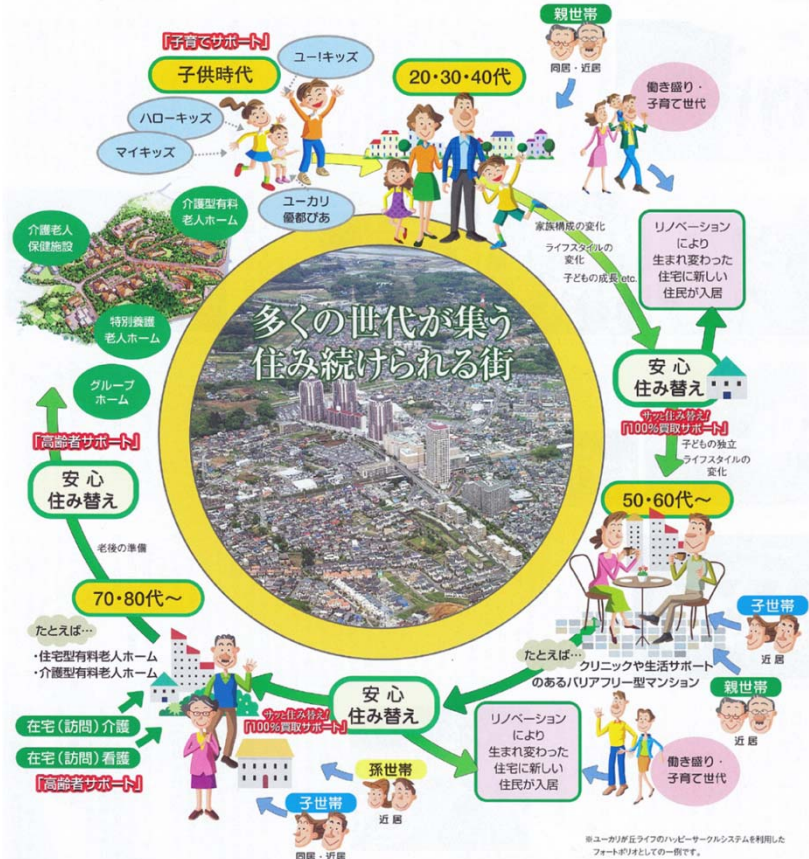
ユーカリが丘全体(予定を含む)
●総開発面積/約245ha
●総計画戸数/約8,400戸
●総計画人口/約30,000人

ユーカリが丘(第1期)
●開発面積/151.63ha
●計画戸数/5,459戸
●計画人口/20,218人
1977年7月 開発許可

南ユーカリが丘(第2期)
●開発面積/15.5ha
●計画戸数/370戸
●計画人口/2,065人
1987年1月 開発許可

佐倉都市計画事業井野東土地区画整理事業
●事業面積/約48.1ha
●計画戸数/約1,380戸
●計画人口/約5,000人
2002年7月 事業認可

佐倉市井野南土地区画整理事業
●事業面積/約15ha
●計画戸数/約600戸
●計画人口/約1,600人
2008年8月 事業認可



居住者の世代間のバランスを意識した分譲計画

健康・福祉に関するポイント

特徴

- 特徴1 高齢化が進む中で、「福祉」(健康)に関する住民のニーズ・関心が総じて高い → 様々な規模・態様で取組が始まっている(事例1~3)
- 特徴2 福祉は生活に密着するため住民のニーズは多様 → 医療、介護、福祉などの垣根を越えたサービスの展開へのニーズがある
- 特徴3 地域で元気に生活し続ける、地域で看取られることが目標 → 地域の様々な人が集まり、参加するきっかけを備えている

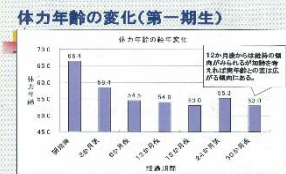
事例1

スマートウェルネスみつけ (新潟県見附市)

—市が健康づくり計画を策定し、その後住民主導型へ展開しているケース—



大学と連携して個別の運動プログラムを作成する健康づくり教室



健康づくり教室に参加して健康に生活する地域づくり

事例2

地域包括ケアの実現 (新潟県長岡市)

—ネットワーク化による地域包括ケアを先進的に実践しているケース—



住宅に溶け込んだ外観
入りやすいデザイン



住民や利用者のための開放感あるスペースの提供

事例3

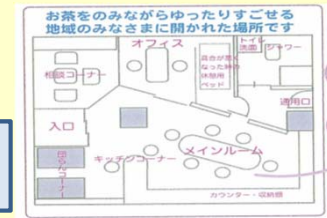
暮らしの保健室 (東京都新宿区)

—地域ニーズに応えるワンストップ機能のケース—



医療を中心に暮らし全般の相談を気軽にできる体制と雰囲気

商店街の空き店舗を有効活用したスペース



ポイント

① 健康・福祉に関する関係者や機能の連携・ネットワーク化

- 地域で誕生から死亡まで継続して見守り、安心して暮らし、根付き、次世代の人材育成にもつながるような、**エンジグ・イン・プレイス**、時間的な福祉の展開が重要
- 地域包括ケアなど医療・介護の**連携**や、医療・介護関係者等の**ネットワーク**を基盤とした暮らしに関する窓口の集約化(**ワンストップ化**)を図ることが重要

② 住民の合意形成・意識づくりのプロセスと、住民が主体的に活動するためのきっかけ、場の仕掛けづくり(ソフトの重視)

- 健康・福祉を地域づくり・コミュニティづくりのコンセプトとするためには、**住民発意のプロセス**が重要
- 健康・福祉を通じた**地域参加へのきっかけづくり**、ワンストップ窓口への多様な年齢層が集う場所の併設等による**住民の交流の「場」の形成**などの、ソフト面での仕掛けが重要

③ 適切なハード整備

- 住民が参加しやすい環境を整備するためには**アクセスしやすい範囲に拠点**を設けることが重要。参加しやすさのためにはデザイン、開放感など魅力ある制度設計も重要
- まちなかの拠点とするためには**住民・行政からの土地・建物の提供**などを受けることが効果的。またこれによりコストを抑える工夫も可能

健康・福祉分野 事例①:スマートウエルネスみつけ(新潟県見附市) -市が健康づくり計画を策定し、その後住民主導型へ展開しているケース-

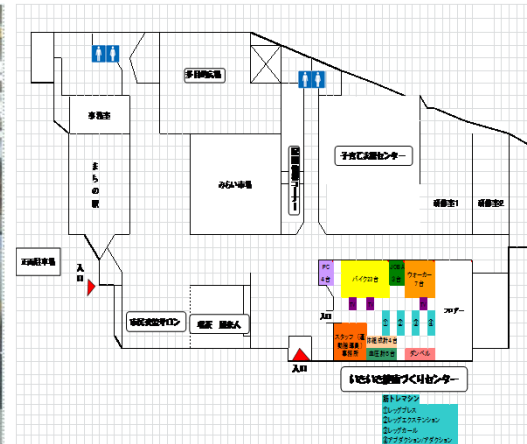


	人口	65歳以上人口	高齢化率
平成13年	44,543	9,095	20.4%
平成14年	44,478	9,370	21.1%
平成15年	44,352	9,691	21.9%
平成16年	44,236	9,873	22.3%
平成17年	44,013	10,074	22.9%
平成18年	43,679	10,233	23.4%
平成19年	43,342	10,426	24.1%
平成20年	43,178	10,610	24.6%
平成21年	43,021	10,831	25.2%
平成22年	42,851	10,974	25.6%
平成23年	42,613	10,986	25.8%

各年1月1日現在



教室の様子 市内10か所で開催



人口 : 42,517人 (平成23年4月1日現在) 高齢化率: 約26%
面積 : 77.96平方キロメートル

市内の10か所に健康運動教室を設置。市民が参加しやすいよう複数のコースを設置

次の20年を見据えた日本復興

次世代に対応した都市づくり



Smart Wellness City の主要政策

- 歩いて暮らせるまちづくり
- スマートトランスポート(公共交通の再生)
- 地域に根ざした健康サービス産業による雇用促進 (ソーシャルビジネス)
- 商店街の活性化
- 高齢者の社会参加(雇用) など

次世代に対応した都市づくりのポイント

- エビデンスに基づく総合的政策
- 一貫性・整合性をもった有機的な施策
- 相乗効果が発揮できる施策



全国9市(現在17市)と筑波大学等とで協働して「スマートウエルネスシティ首長研究会」を設置(会長:見附市長)し、連携して健康をキーワードに新しい都市モデルの構築を目指している。

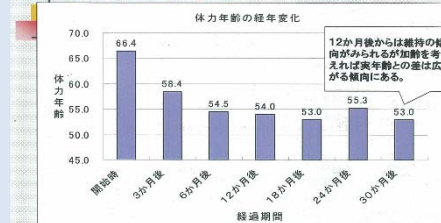
【特徴】

- 「ウエルネス」(健幸)をこれからの「まちづくり政策」の中核に据え、市民誰もが参加し、疾病予防、介護予防を可能とするまちづくりを目指している。
- 住民に対する健康運動教室では、筑波大学と産学連携し、個人の身体状況にあった「個別プログラムメニュー」を作り、歩数計に運動実績を入力できるシステムを用いて、継続的な運動を支援している。また、商店街で自動車の入場規制すること(片道化)などを検討している。

【現状】

- 健康運動教室は、目標2,000人に対して、約1,400人の運動継続実施者を達成。健康づくりに一定の成果が上がり、将来的に医療費削減にも貢献。

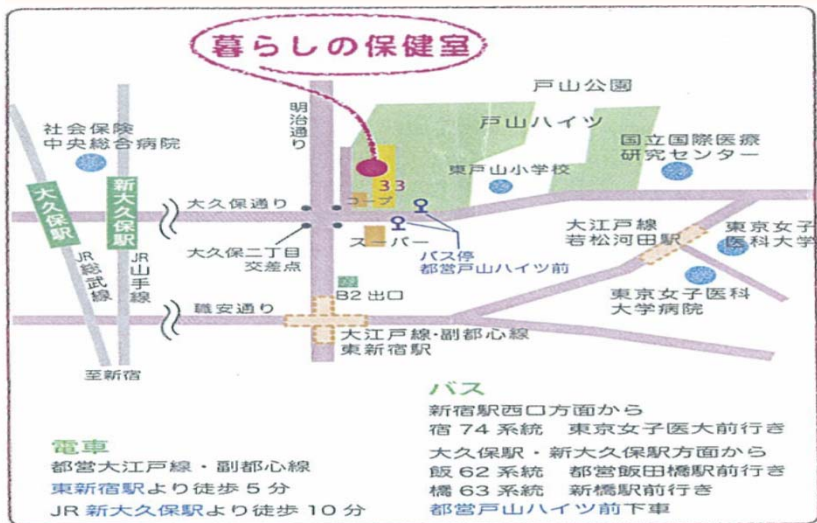
体力年齢の変化(第一期生)



※開始時平均年齢65.9歳、30か月後平均年齢68.3歳

- 今後、この目標を達成するとともに、健幸を中核にまちづくりを進めていくためには、健康づくりに関心が低い住民を巻き込むこと、健康問題は個人でなく地域の問題であることを周知していくことが重要。
- これまでの取組を通じて、住民の主体的なまちづくりへの参加の萌芽も生じている。

健康・福祉分野 事例②:暮らしの保健室(東京都新宿区) -地域ニーズに応えるワンストップ機能のケース-



	人口	65歳以上人口	高齢化率
平成16年	270,542	51,919	19.2%
平成17年	273,596	52,568	19.2%
平成18年	275,771	53,629	19.4%
平成19年	277,078	54,864	19.8%
平成20年	278,350	56,028	20.1%
平成21年	281,037	57,339	20.4%
平成22年	282,144	58,399	20.7%
平成23年	283,819	58,763	20.7%
各年1月現在			

高度医療機関が多い一方、昨年の夏には高齢者等の熱中症による死亡や緊急搬送が多かった集合住宅の近くに医療を中心としたよろず相談を受け付ける拠点を設置

住民から提供を受けた商店街の空きスペースを活用

都市部であり人口は増加しているものの、高齢化率は上昇傾向

お医者さんには
こう言われたけれど、
意味がよく分からない...

主人が退院するのだけれど
往診してくれるお医者さんは
どこにいるのかしら？

こういうことは
お医者さんに
どうやって聞けば
いいのかな？

地域の医療機関について
知りたい

- 地域の医療・介護状況を熟知した相談員(医療・介護従事者が当番で担当いたします)が、団地にお住まいのみならず、地域の方々からの健康や生活の相談に応じます。
- 医療コーディネーターとしての機能を持ち、在宅医療も理解した看護師が相談にのり、退院調整にあたります。
- がん患者さんとご家族の相談にのります。
- 地域包括支援センターとも連携し、地域のみなさまを支援する窓口となります。
- 地域の診療所のお医者さんにも、介護、福祉の情報を提供いたします。お医者さんからのさまざまなご相談に適切に対応できる窓口を目指します。

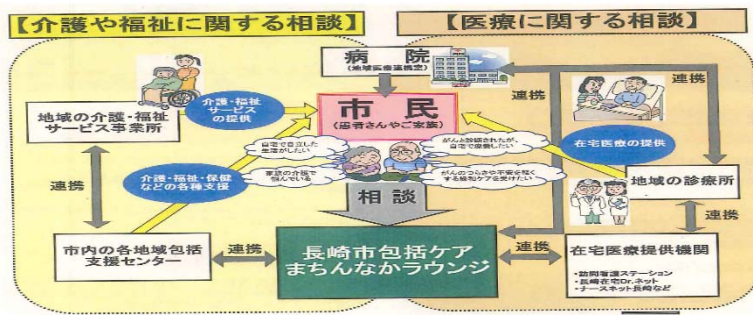
**お茶をのみながらゆったりとごせる
地域のみなさまに開かれた場所です**

ボランティア
スタッフが
お迎えします!

地域の医療機関の
検索コーナーも
あります

健康に関する
勉強会を開催します

暮らしの保健室
東京都新宿区戸山2-33
戸山ハイツ33号棟1F 商店街
月～金 9時～5時



長崎市でも同様の取組が進められている

- 地域の住民に対して、専門の相談員を常駐させ、暮らしや健康、医療、介護などの相談、がん患者と家族からの相談、病院と地域の医者との橋渡しを行う
- 住民が気軽に集えるスペースを提供

- 【特徴】**
- 医療を中心としつつ、よろず相談を受け、医療、福祉、健康と異なる拠点をつなげて、振り分ける機能を備える。窓口としてのワンストップ化を実現。
 - 例えば、病院待合室がスペースになっているなど、病院等に高齢者が集う、又は自宅から出ない状態から、多様な年齢層が「健康」をテーマに集える場所を提供。
 - 健康や暮らしをテーマに勉強会を開くことにより、地域のコミュニティづくりに貢献。
- 【現状】**
- 平成23年度は、厚生労働省「在宅医療連携拠点」のモデル事業に採択され、実施。今後の事業継続が課題。
 - 長崎市等でも同様の取組が進められており、介護、福祉と医療の連携を図る相談窓口拠点として期待されている。

人材育成・地域における教育に関するポイント

特徴

- 特徴1 → 地域産業の後継人材の確保が最大の課題 → 地元企業が共同で後継者養成のためのセンターを設置するなどの取組み（事例1）
- 特徴2 → 住民による自発的なコミュニティ形成のニーズが高まる → コミュニティ活動をコーディネートする人材育成の必要性（事例2）
- 特徴3 → 地域と教育との連携強化も課題に → 公民館などを活用した生涯学習推進を通じて住民参加を促すなど、地域により様々な取組み（事例3）

事例1

- 因島技術センター（広島県尾道市）
- 地元企業が共同で後継者養成に取り組むケース —



事例2

- 有馬富士公園（兵庫県三田市）のパーク・マネジメント
- 外部コミュニティ・デザイナーを活用したケース —



事例3

- 公民館を核としたまちづくり（石川県内灘町）
- 街中の公民館で教室を開き住民参加を促しているケース —



ポイント

原則：コンパクトに、ソフトを重視した人材育成、学校づくり。

①地域特性を活かした目標明確化、意欲を引き出す仕組みづくり

- 地元企業への就職につながる技能の取得など、教育目標を明確化し、地域と連携しながら目標を達成する仕組みを構築することが有効。
- しっかりした人材育成の仕組みと雇用の場があれば、地域外の若者を引き付けることも十分可能に。

③人材育成は「身の丈に合った」設備、運営体制で効率的に

- 地域の産業人材育成は、地元企業や行政、教育機関などが少しずつリソースを分け合って、効率的に行うのが实际的。
- 大規模なハコモノや特別なプログラムなどがなくても、職業につながる技術を確実に身に着けられるようにし、若者のやる気を引き出せば、しっかりした人材育成を行うことが可能に。

②住民によるコミュニティ活動をコーディネートする人材育成

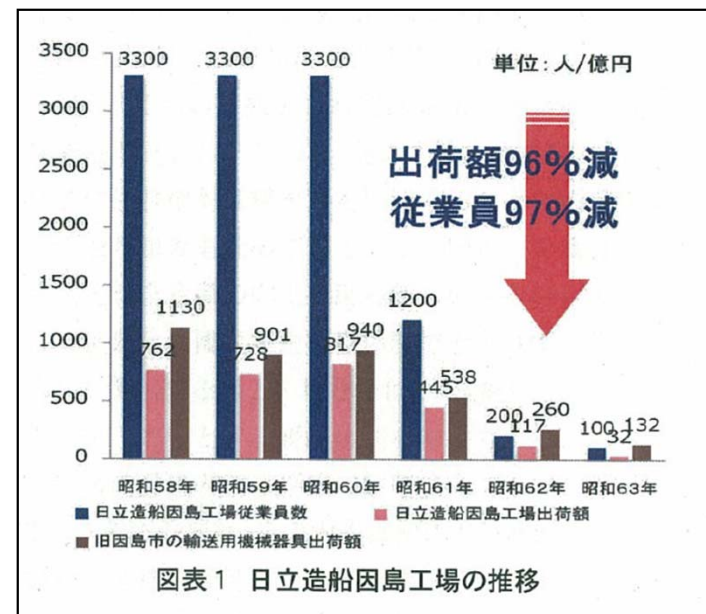
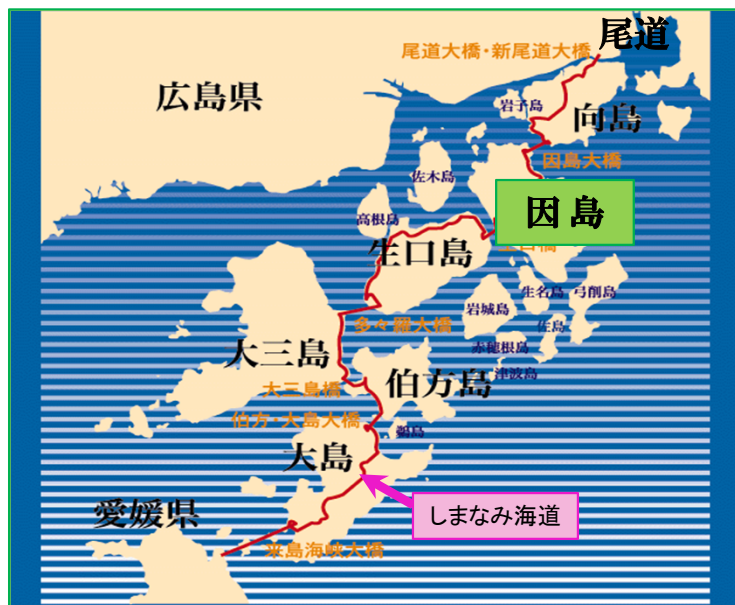
- 地域のコミュニティ活動に参加したいと考えている市民はいるが、何をどうすればいいのかわかっている人は少ない。
- コミュニティ活動をリードし、コーディネートする外部人材を育成し、その下で、長期にわたって活動を支えていける地元のリーダーを育てていくことが重要になってきている。

④地域と教育の連携を図るための施設、ソフト面の工夫

- 地域住民によるコミュニティ活動の拠点として、学校や公民館を活用することは有効。特に学校統廃合後は、コミュニティとの連携を維持するための取組みが一層重要となる。
- 公民館職員が生涯学習活動に住民参加を促すなど地域の実情に合わせた運営プロセスの工夫もポイント。

人材育成 事例①: 因島技術センター（広島県尾道市）における造船技能の伝承

—地場造船会社が作業場等を提供し共同で後継者養成に取り組んでいるケース—



- 造船関係各社が共同で
- 内海造船株式会社
 - 株式会社三和ドック
 - 株式会社アイメックス
 - 因島鉄工業団地協同組合
 - ユニバーサル造船株式会社因島事業部
 - 協同組合瀬戸内鉄工センター
 - イフキテック株式会社
 - ヒッツ・ユニバーサル因島事業部
 - 内海造船田原工場協力工場協同組合
 - 因島商工会議所
 - 尾道市因島総合支所
 - Hitachi日立造船株式会社因島工場
 - 因島鉄工業株式会社
 - 尾道造船株式会社
 - 幸陽船渠株式会社
 - 興産産業株式会社
 - 石田造船建設株式会社
 - 向島ドック株式会社
 - 本瓦造船株式会社
 - 内海エンジニアリング株式会社
 - 株式会社アイシー
 - 向島造船株式会社
 - 株式会社共立機械製作所
 - 岩城造船株式会社
 - いんてつ商事株式会社
 - 株式会社サンロード
 - 瀬戸造船株式会社
 - 瀬戸内クラフト株式会社
 - 株式会社京東工業
 - 株式会社岡本製作所
 - 株式会社ハリソン産業因島
 - 株式会社松本製作所
 - 松原工業株式会社
 - 有限会社テクノカセイ
 - 有限会社三浦工業
 - 有限会社ユニテック

因島技術センター

因島は尾道市中心部からしまなみ海道で15km程の島。旧因島市は06年、旧瀬戸田町とともに尾道市に編入。

主要産業は造船業で、現在は内海造船、ユニバーサル造船、アイメックス、三和ドック等の造船・修繕会社が操業。

昭和60年までは日立造船が最大の造船会社であったが、翌年以降、急激に撤退。「島が沈む」といわれた。

平成11年、日立造船の技能研修校に代わる人材育成の場として、各社共同でセンターを設立。

教育内容



新入工員が3ヶ月受講



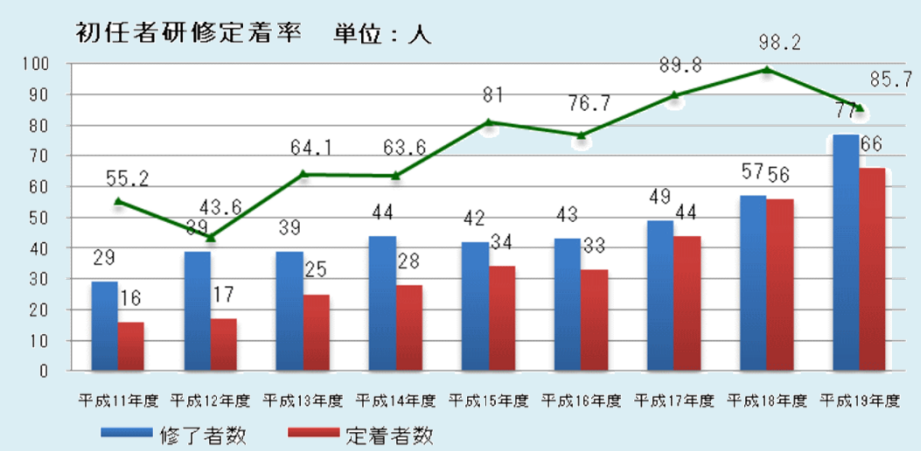
中堅技能者が1週間受講

研修科目	実施場所	修了者数
初任者研修	Hitachi日立造船株式会社因島工場 内海造船株式会社因島工場 株式会社アイメックス	761名
技能系科目		
溶接初級専門技能研修	株式会社三和ドック	34名
溶接中級専門技能研修	株式会社三和ドック	52名
溶接中級専門技能研修	Hitachi日立造船株式会社因島工場 内海造船株式会社因島工場	63名
配管組立初級専門技能研修	内海造船株式会社瀬戸田工場	60名
技術系科目		
船舶海洋工学研修	Hitachi日立造船株式会社因島工場	32名
PSPC塗装性能基準対策講座	尾道市芸術文化情報センター	118名
安全系科目		
安全体感研修	Hitachi日立造船株式会社因島工場 内海造船株式会社因島工場	1,646名

【センターの特徴】

- 因島技術センターは校舎、実習施設、常勤教員などを一切持たない。
- 講義、実地研修などはセンター設立に参加した事業者の事務所、工場を格安で利用。教員はこれら事業者のOBを臨時雇いするなどによりコンパクトで効率的な運用を実現。
- これらにより、受講生を送り出す企業が払う受講料も安価に抑えている。
(例: 3ヶ月間の初任者研修で1人あたり189,000円<会員企業の場合>など)
- センターの全体コーディネートは尾道市役所(因島総合支所)しまおこし課の若手職員1名で切り盛り。

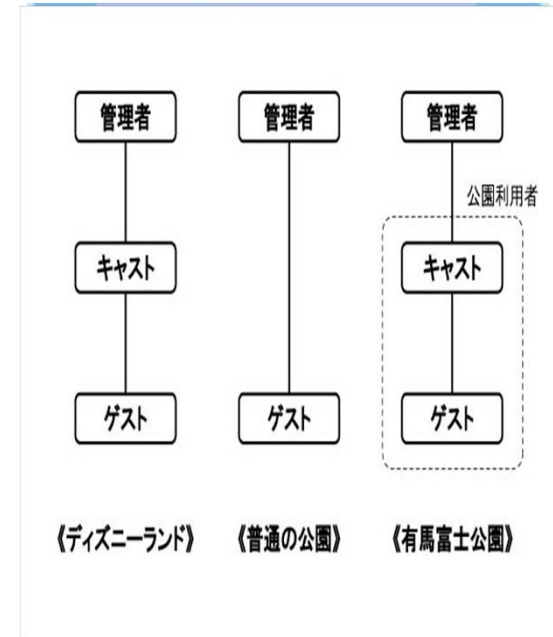
【センターの実績】



- 最近では毎年安定的に50~100名超の研修生を確保しており、島外、市外の出身者も多数。その8割程度が地元造船会社に定着している。
- ただし、島外、市外出身者が長期間定着するには、職場以外に地域とのつながりが必要。

人材育成 事例②:有馬富士公園 (兵庫県三田市) のパーク・マネジメント

—外部コミュニティ・デザイナーの活用により市民による公園運営を実現したケース—



スキを使ったクラフト教室



農作業体験

31グループが113プログラムを実施
参加者は延べ54,000人 (平成20年度現在)

三田市は大阪からJRで40分のベッドタウン。
県立有馬富士公園はJR新三田駅から徒歩40分ほど。

有馬富士公園 (01年開園) は計画面積416ヘクタール (東京ドーム約90個分) の大規模公園。随所に自然とふれあえるゾーンを配置。

同公園の特徴は市民が単なる「ゲスト」にとどまらず、「キャスト」として「ゲスト」をもてなすプログラムを運営すること。年間100プログラムへの参加者は5万人以上。

有馬富士公園のパーク・マネジメントが構築されるまで

<当初>

自治体

委託



山崎亮氏(コミュニティ・デザイナー)
建築事務所勤務を経て32歳の時に独立。
都市部、郊外、限界集落など幅広い
コミュニティで「人をつなぐ」仕事に関わる。

公園運営
について
調整

- 地元住民
- NPO法人
- 学識経験者
- 行政関係者

<軌道に乗ったら>

自治体



(バックアップに
役割を限定)

- 地元のコーディネーター
- 地元のコーディネーター
- 地元のコーディネーター

- 地元住民
- NPO法人
- 学識経験者
- 行政関係者

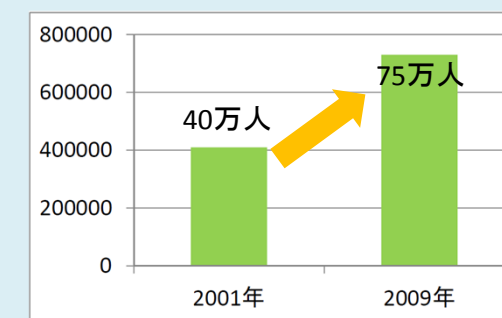


<別の地域でのプロジェクトに力点を移動>

- 延岡駅周辺整備プロジェクト
- 海士町総合振興計画
- そや塚、ええ街づくり隊
- いえしま特産品開発 など

【公園の特徴】

- 有馬富士公園は日本初の「**市民参加型パーク・マネジメント**」を実現した公園。
- 行政が施設やプログラムを管理するのではなく、市民がプログラムを提供。遊園地では職員である「**ホスト**」が来園者をもてなすが、**同公園では市民が無償で「キャスト」を務める。**
- 行政コストは抑えたまま、10年で来園者がほぼ倍増(年間40万人→75万人)、公園という「場」を通じた市民間の交流が深まっている。



【コミュニティ・デザイナーの役割】

- こうした仕組みは、**地元自治体が外部から招いたコミュニティ・デザイナーが地元住民などと協働して構築。**
- 当初は、コミュニティ・デザイナーが公園運営に関する調整をリードしたが、徐々に地元でその役割を果たすコーディネーターが育つにつれ、関与を減らし、他地域での活動に注力。

【人材育成の重要性】

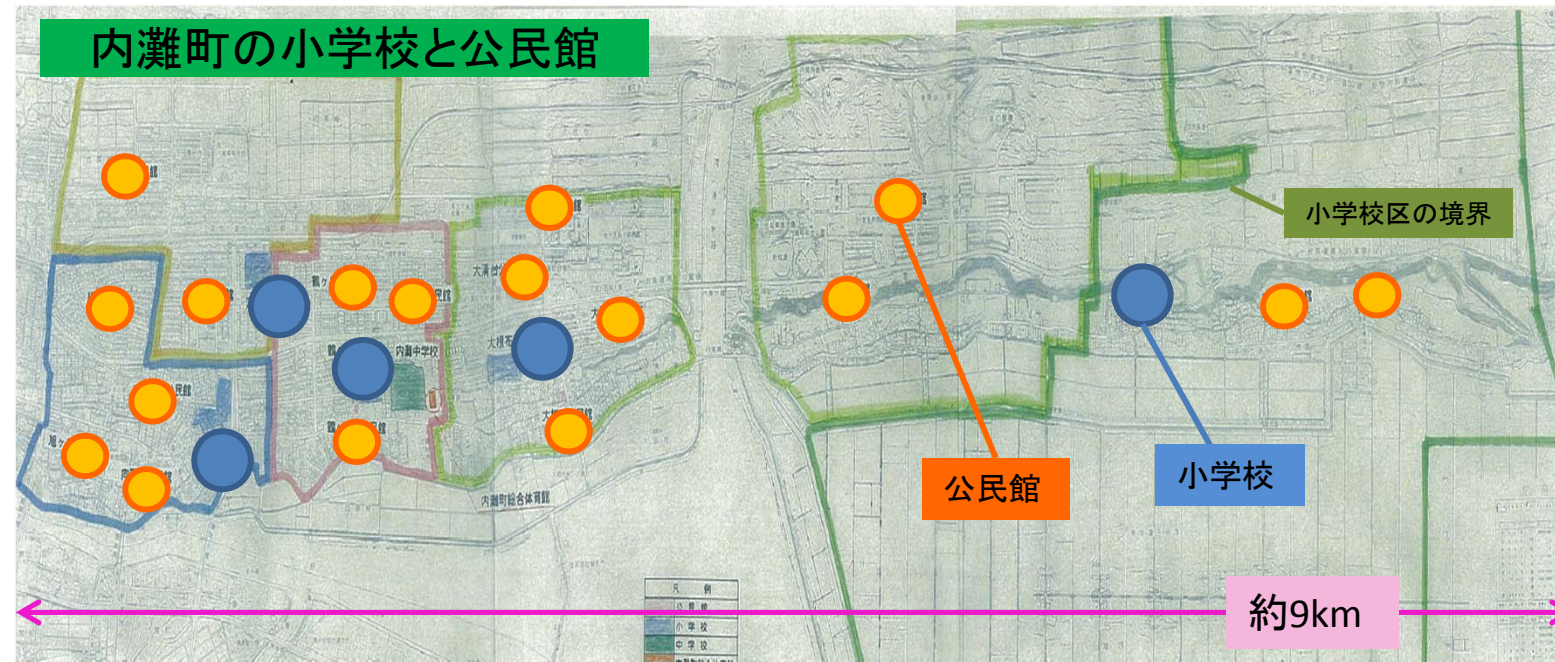
- このように、①地域づくりのコンセプトとなる地域の魅力の発見、②住民間の合意形成プロセスの運営、③地域づくりプランの具体化、④住民参加の促進、⑤行政からの支援の手法などに関する情報の集約化・提供といった役割を果たす**地域づくりコーディネーター人材の役割が重要性を増してきている。**

地域における教育 事例: 公民館を核としたまちづくり(石川県内灘町)による生涯学習の推進

一街中に配置された公民館で頻りに教室を開き住民の参加を促しているケース



内灘町は金沢市から私鉄で20分、日本海沿岸の砂丘の上のできた金沢のベッドタウン。

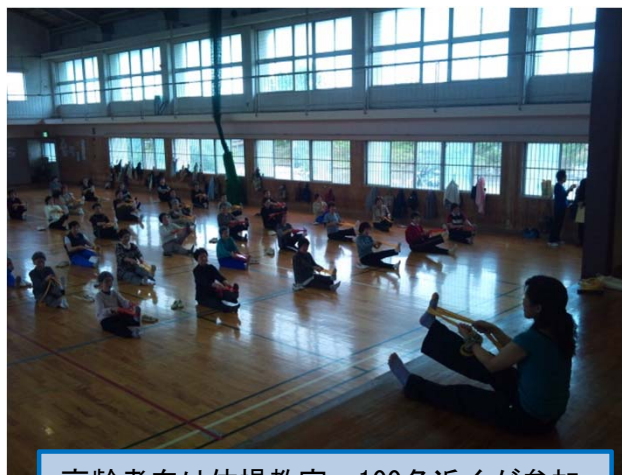


9km×3km程度の小さな町域に17ヶ所の町営公民館を配置。1つの小学校区に2~6の公民館があり、多くの町民は複数の公民館に歩いて簡単に行くことが可能。



公民館の建物の例。写真上(ハマナス公民館)敷地面積は約1,000㎡。

公民館活動の様相



高齢者向け体操教室。100名近くが参加



バーベキュー大会。子連れの参加が目立つ



防災訓練。砂丘の町だけに砂に埋まった車を救出



空手、着付け、書道など連日何らかの教室が開かれている

【概要・沿革】

- 人口2万7,000人の町に17の公民館を配置(小学校区1つにつき2~6施設、約600世帯に1館)。
- このように町全体に公民館が配置されているのは、昭和30年頃から進んだ宅地造成の際、当時の町長の指示で民間宅地造成会社に公民館用地の提供を義務付けるなど、「コミュニティ」重視の開発を行わせたため。

【公民館の運営】

- 全公民館に常勤の「公民館主事」を置き、公民館で連日行われる各種教室、サークル、イベントなどの調整にあたらせている。これらの行事には高齢者から子育て世代、子どもまで多数参加。町はこれらの活動費として、年間1館あたり約64万円を補助。



ハマナス公民館の「公民館主事」(右から2番目)と内灘町教育長(3番目)

- 公民館の運営は公民館主事と地域の公民館役員、町会幹部(町全体で450人程度)が中心となっていくほか、地域住民10~20人程度の班に分け、その班長が日常的な作業を行っている。班長は輪番制で、事実上の強制。
- こうした仕組みをとることで、「地域コミュニティ運営への参加は住民の義務」との意識の浸透を図っている。

地域における働く場づくりに関するポイント

特徴

- 特徴1 地域に雇用を生み出す産業の発展には、**地域の特性に着目**したものが目立つ → **ブランド化など地域外へのアピール**をしている
- 特徴2 地域の特性を生かした産業創出をする場合でも**地域外の人材が関与**している例がある → **地域特性の発見、活力の創出**につながっている
- 特徴3 **集客力のある施設が郊外に移転**して雇用が失われた事例がある・集客力の大きい産業を誘致する → **人が集まる施設の在り方はまちづくりに大きな影響**を与えている

事例1

冷涼な気候と廃校を利用して生ハム工場を誘致
(秋田県大館市)
—地域資源を利用したケース—



市から廃校の提供を受け工場を設置



白神山地の冷涼な気温を利用した生ハムづくり

事例2

地域の産業に人材を呼び込み育成
(広島県尾道市)
—外から人材を呼び込み主要産業を成立させているケース—



主要企業のOB技能者が指導



大手企業撤退後も地域の企業で造船業を維持

事例3

アカデミック・メディカル・コンプレックス
(アメリカ)
—集客力のある産業を誘致するケース—



病院、研究所、住宅などを集積した都市再生

地元の有力大学医学部が中核



ポイント

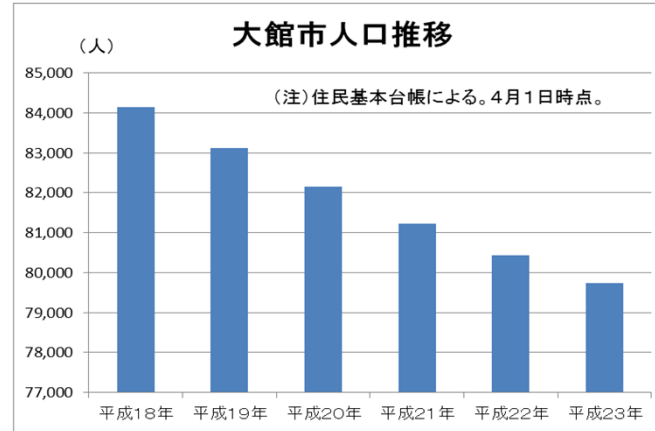
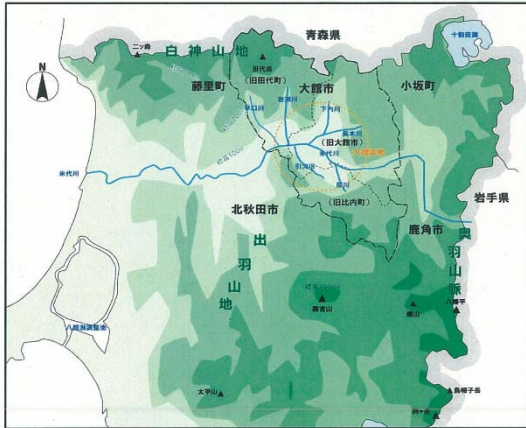
① 地域特性の発揮・地域資源の活用

- **地域の特性を發揮**した事業による雇用機会の創出が重要。その際の既存資源の効率的な活用が重要
- 特に、高齢化の中で需要が高まる**医療・介護**や、日本の地域特性として多い**農林水産業**などは労働集約産業であり、雇用を生み出すことが可能
- **集客力の高い病院等の集積**は雇用創出に効果的であるとともに、産業クラスター等による住民・産・学・官の連携体制構築による産業集積も効率的

② 人材の確保・育成

- 地域で閉じることなく、**地域外の人材を活用**したり、雇用することも効果的。また、そのような者が**地域に根付くよう支援**することも重要

地域における働く場づくり分野 事例①: 寒冷な気候と廃校を利用して生ハム工場を誘致(秋田県大館市) —地域資源を利用したケース—



人口 : 79,734人 (平成23年4月1日現在) 高齢化率: 約31% 面積 : 77.96平方キロメートル

世界遺産の白神山地を背景に気候風土が冷涼なことを活用



工場を設けることとなった廃校。平成10年に改築したが平成20年に廃校となったもの。検査、仕込み、熟成度に合わせて部屋を設けるなどして活用している。構造的にしっかりとしていることも魅力



学校は窓が大きく、風通りがよいため、白神山地の冷涼な風が吹き抜ける好立地を最大限に活用できる



生ハム塾の様子

【特徴】

- 秋田県大館市は、白神山地を抱き、1年を通じて5℃以下の気候が4～5か月続くことが必要な生ハムづくりに適した、冷涼な気候が特徴。
- 秋田県出身の企業家が、市の協力を得て、故郷の風土を利用したハム工場を、廃校を活用して設置することとなったもの。
- 過疎化が進む山間地域の廃校の有効活用につながった。校舎は市からの賃貸。
- 従業員は地元で雇用、原料は県内産の豚と「地産」を徹底。市内には養鶏が重要産業となっており、養豚産業の展開にも反映。
- 進出した企業では、地域住民等に対して、生ハムの製造方法を教える、「生ハム塾」を開催。

【現状】

- 平成22年から操業開始し、23年から1年間熟成された「生ハム・白神生ハム」のブランドで都内等で販売。
- 初年度は従業員約10人を採用、将来的には事業を拡大し、30人前後の雇用につながる見通し。
- 市も、「生ハム塾」等を観光資源として活用する予定。

地域における働く場づくり分野 事例②:アカデミック・メディカル・コンプレックス(アメリカ) —集客力のある産業を誘致するケース—



【クリーブランドの例】

- クリーブランドは製鉄業などで繁栄したが、1950年代に**90万人**を突破した市人口が減少し、最近**50万人**を割り込む。
- クリーブランドクリニックにおいて、**病院、研究施設、教育施設など50棟を集積し、1,800人の医学博士**が医療、保健、研究、教育に従事。心臓血管、消化器、癌など**26の専門研究所**があり、医療・研究実績を上げる。**外来患者は年間330万人**。
- 隣接してユニバーシティ病院が存在。地域の総合病院が合併。小児科の評価が高く、**外来患者は年間300万人**。
- その間に**ケース・ウエスタン・リザーブ大学**(医学部含む)が存在。
- 地域にある両病院と、研究者型医学者を要請する使命を持つ大学が垣根を越えて連携し、**メディカルコンプレックス**を構成。



	直接効果	総効果	乗数
医療産業クラスター			
雇用に対する効果 (千人)	94	155	1.64
産出に対する効果 (百万ドル)	11,857	18,285	1.54
個人所得への効果 (百万ドル)	6,331	8,393	1.33
うち、コア医療産業			
雇用に対する効果 (千人)	75	127	1.70
産出に対する効果 (百万ドル)	9,240	14,727	1.59
個人所得への効果 (百万ドル)	5,403	7,148	1.32

(注) 総効果は直接効果、間接効果、誘発効果の総計。

出所：Arik and Penn (2006) より作成。

【ナッシュビルの例】

- 病院マネジメント、外来外科手術、バイオベンチャーなど**300を超える企業**と、会計、建築、法律など**250以上の医療関連専門サービス企業が集積**。
- 医療介護施設に加えて、医薬品・医療機器の製造・販売、ファイナンス、医学研究を含め、地域産業連関に基づく間接効果、医療産業クラスター従業者の消費に起因する誘発効果も計測して推計すると、**総雇用15万5,000人、産出総額183億ドル**。(Arik and Penn(2006)より高山京都橋大学准教授が推計)

【アメリカの傾向】

- アメリカでは、中西部の重厚長大産業で栄えた都市の人口が減少。地域を再生するために、**21世紀型の成長産業として、アカデミック・メディカル・コンプレックスが注目**される。
- **地域の高度な大学の医学部を軸**に、エンジニア、企業家が連携し、バイオ企業の誘致などを含め、**医療関係機関を集積**し、先端医療や地域医療を提供。
- 行政は、ダウンタウンの空きビルなどを活用した場所の提供や、税制のインセンティブの付与で産業集積を支援。

【アカデミック・メディカル・コンプレックスの特徴】

- 病院は集客力が大きく、医療関連産業が集積することにより、さらに**地域外から患者を呼び込むことが可能**。
- 医療分野の産業集積は、医師等の高度人材の雇用を創出すると思いがちだが、治療に訪れる患者を呼び込むことで、例えば、食事、ベッドメイキング、家族のためのホテル・食事など、**社会インフラ労働も必要となり、高度人材以外の雇用機会も大きい**。
- 日本でも、福島県の「うつくしま次世代医療産業集積クラスター構想」や「神戸医療産業都市構想」が存在。